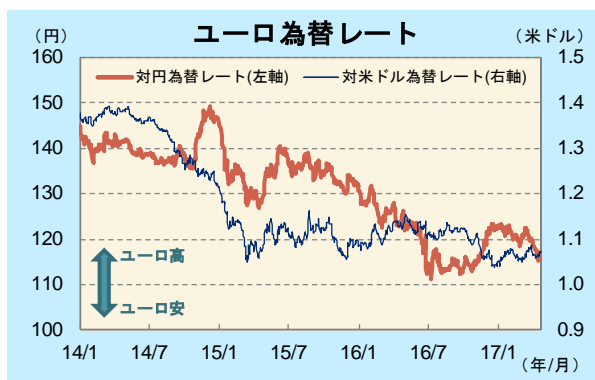
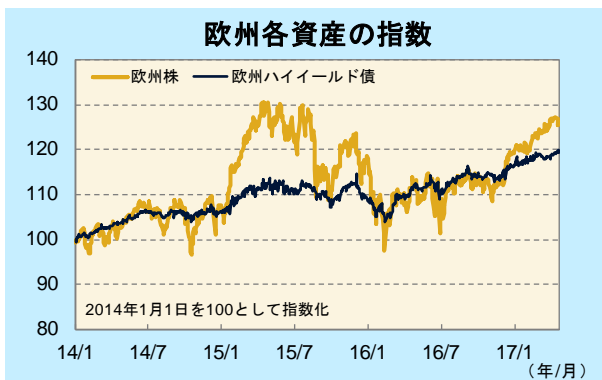
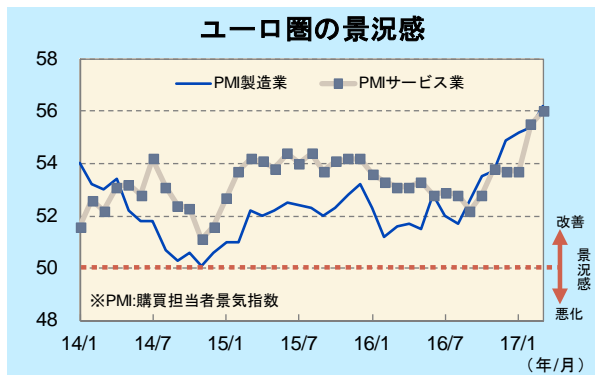
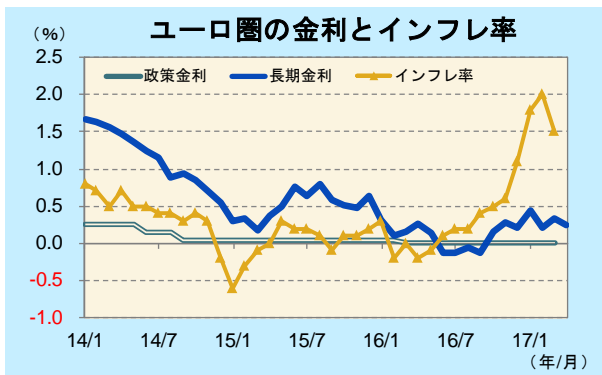
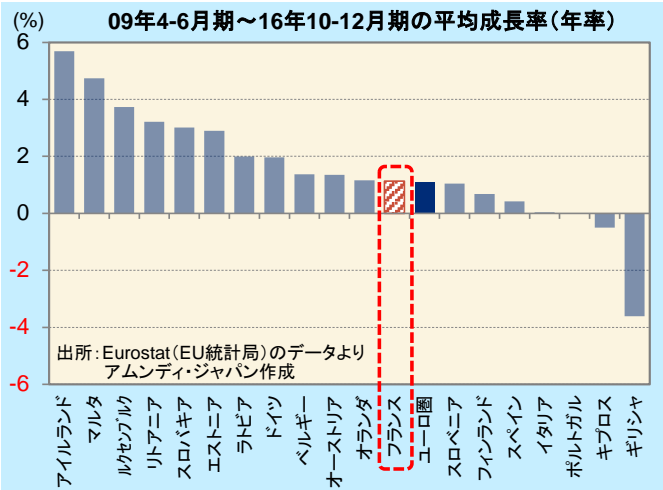




特集：注目されるフランス大統領選挙(後編)

求められているフランスの成長性向上：ユーロ圏の実質GDP成長率は、リーマンショック後の底(09年4-6月期)から16年10-12月期までの7年半で平均+1.1%(年率)となっています。これを上回る国は19カ国中12カ国ありますが、フランスは其中で最下位です。今回の大統領選挙は、EU離脱や移民問題など、多分に政治的な問題がクローズアップされがちです。しかし、フランスの経済構造を見直し、いかに成長性を引き上げるかということは、より重要であると思われます。

「両極端」はフランスを浮揚できるのか？：主要な候補のうち、フランス経済の実態に即した経済構造の見直しを提唱しているのはフィヨン氏とマクロン氏くらいでしょう。フィヨン氏は公的部門削減や法人税減税、定年・年金支給開始年齢引き上げなどの、いわば伝統的な改革です。また、マクロン氏は大胆な規制緩和による企業活動活性化と給与税減税など労働者寄りの政策もあり、混合型による国民経済の底上げ目指します。一方、アモン、メラニオン両氏は社会主義的政策（最低賃金引き上げ、年金支給開始年齢引き下げ等）による財政拡張の一方、企業活動や富裕層には課税を強化するなど冷淡です。ル・ペン氏も国内向け政策は左寄りです。これらは、中長期的に国民経済を地盤沈下させるリスクを禁じ得ず、「両極端」がフランスを経済面で浮揚させる可能性には、疑念を否定し切れません。



期間： 金利、インフレ率、景況感は2014年1月～2017年3月(ただし、金利は月末値で、最新値は2017年4月20日現在)。
 欧州各資産の指数とユーロ為替レートは2014年1月1日～2017年4月20日で日次。
 出所： ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。
 長期金利：ユーロ国債利回り(10年)、政策金利：定例買いオペ最低応札金利、
 欧州株：STOXX欧州600指数、欧州ハイイールド債：BofAML・ヨーロッパ・ハイ・イールド・コンストリント・インデックスを使用。
 いずれもユーロベース、トータルリターン。データの権利については、最終ページの【当資料で使用した指数について】をご確認ください。

上記は、過去のデータに基づくものであり、将来を示唆・保証するものではありません。

最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」をご覧ください。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。

【当資料で使用した指数について】

- BofAMLの各インデックスは、メリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッドが発表しており、著作権はメリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッドに帰属しております。
- 当資料中に引用した各インデックス(指数)の著作権・知的財産権およびその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。